

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2021年6月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「新経済成長ジャパン」は、2021年6月17日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月28日から2023年6月16日までです。	
運用方針	<p>新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分配	期末騰落率	参考指数	騰落率				
	円		円		ポイント		%	百万円	
12期(2019年6月17日)	10,055		0	△ 4.2	1,539.74	△ 3.4	92.5	—	2,480
13期(2019年12月17日)	10,741		300	9.8	1,747.20	13.5	95.9	—	2,445
14期(2020年6月17日)	10,138		0	△ 5.6	1,587.09	△ 9.2	93.5	—	2,436
15期(2020年12月17日)	11,685		700	22.2	1,792.58	12.9	96.1	—	2,425
16期(2021年6月17日)	11,946		700	8.2	1,963.57	9.5	94.2	—	2,234

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

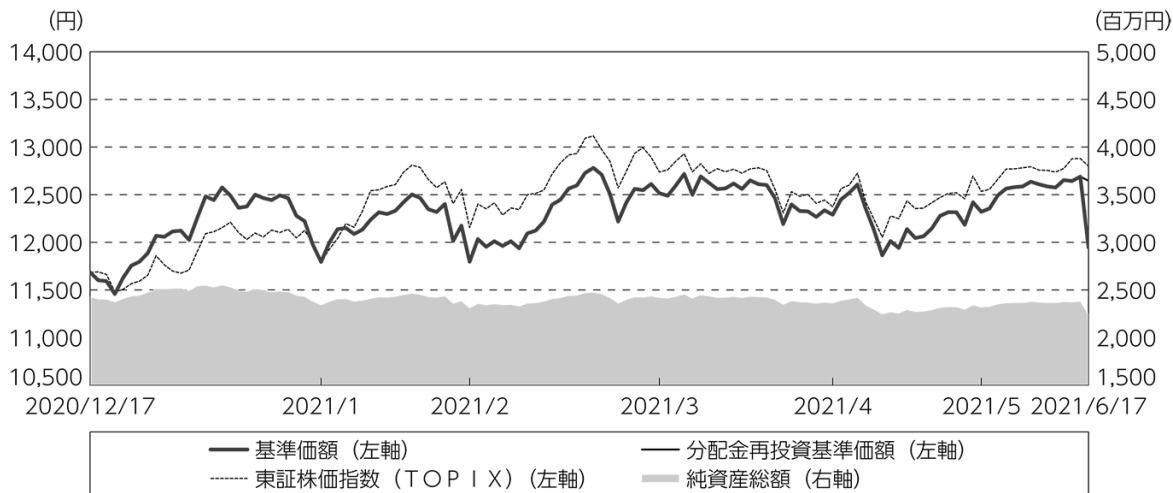
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2020年12月17日	円 11,685	% —	ポイント 1,792.58	% —	% 96.1	% —	
12月末	12,058	3.2	1,804.68	0.7	93.6	—	
2021年1月末	11,794	0.9	1,808.78	0.9	93.2	—	
2月末	11,796	0.9	1,864.49	4.0	94.1	—	
3月末	12,515	7.1	1,954.00	9.0	93.6	—	
4月末	12,290	5.2	1,898.24	5.9	93.6	—	
5月末	12,320	5.4	1,922.98	7.3	92.1	—	
(期末) 2021年6月17日	12,646	8.2	1,963.57	9.5	94.2	—	

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月18日～2021年6月17日)



期首：11,685円

期末：11,946円 (既払分配金(税引前)：700円)

騰落率：8.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、海運業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、商船三井、デクセリアルズ、東芝などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、機械、電気・ガス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ヤーマン、第一三共、ダイフクなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年12月18日～2021年6月17日)

当期の国内株式市場は堅調な展開となりました。世界各国で新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が進んだことや、米国のバイデン新大統領が大規模な財政支出政策を開始したことで、景気と企業業績回復への期待が株式市場の上昇を牽引しました。日本では、日銀が上場投資信託（ETF）の買入れ姿勢を後退させたことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどを受けて株価が弱含む局面もありましたが、期末にかけては戻りを試す展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月18日～2021年6月17日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

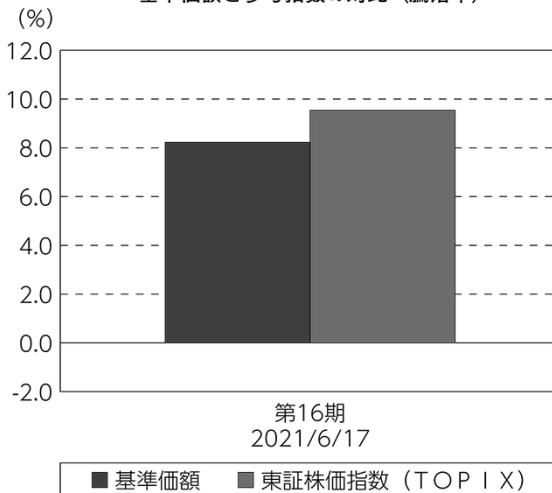
マザーファンドの運用につきましては、業種配分においては、株価の上昇した電気機器や化学などの組入比率を引き下げた一方、業績回復が十分株価に織り込まれていないと判断した輸送用機器に加えて、非鉄金属や卸売業といった市況関連業種の組入比率を引き上げました。銘柄選別においては、業績改善期待から大手自動車株や重電株などを新規に組み入れた一方、株価の上昇した再生可能エネルギー関連株や、好業績が株価に織り込まれたと判断した半導体関連株の売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月18日～2021年6月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2020年12月18日～2021年6月17日)

当ファンドは毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2020年12月18日～ 2021年6月17日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	5.535%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,946

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

一年強にわたって新型コロナウイルスが世界の経済や金融市場を大きく揺さぶってきましたが、ワクチンの接種が進んでいることから、金融市場はコロナ後の世界を織り込む動きに向かうと見ております。コロナ禍でとられた財政政策・金融政策も正常化に向かうと見られ、この過程では過剰な流動性環境下で積み上がった投機的ポジションが縮小を余儀なくされ、市場が不安定化するリスクがあると見ております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面、トップダウン・アプローチでは景気感応度の高いセクターに注目する方針です。ボトムアップ・アプローチではバリュエーションに割安感のある銘柄を選好する考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月18日～2021年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.224	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(27)	(0.224)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	131	1.080	
期中の平均基準価額は、12,128円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

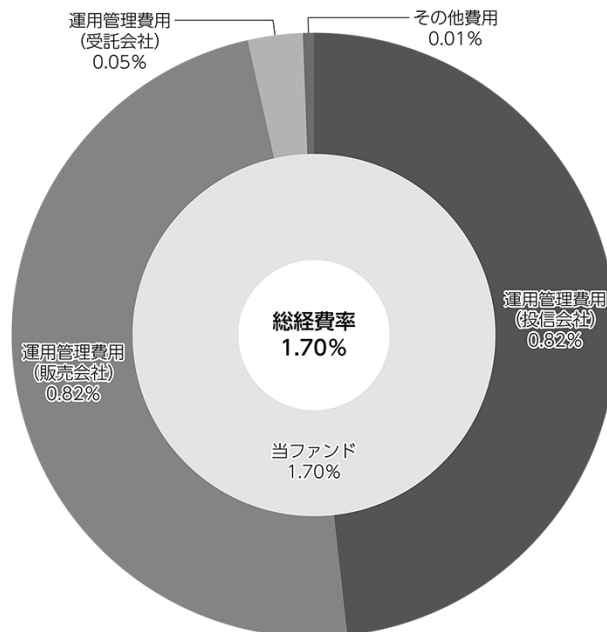
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月18日～2021年6月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 5,988	千円 12,567	千口 205,377	千円 465,777

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年12月18日～2021年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,277,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,216,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月18日～2021年6月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,931	百万円 295	10.1	百万円 3,346	百万円 467	14.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,317千円
うち利害関係人への支払額 (B)	671千円
(B) / (A)	12.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 1,134,315	千口 934,926	千円 2,158,933

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 2,158,933	% 90.2
コール・ローン等、その他	233,554	9.8
投資信託財産総額	2,392,487	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,392,487,666	
コール・ローン等	233,554,559	
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,158,933,107	
(B) 負債	158,331,518	
未払収益分配金	130,910,284	
未払解約金	6,872,365	
未払信託報酬	20,416,899	
未払利息	254	
その他未払費用	131,716	
(C) 純資産総額(A-B)	2,234,156,148	
元本	1,870,146,919	
次期繰越損益金	364,009,229	
(D) 受益権総口数	1,870,146,919口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,946円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1946円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,075,369,466円、期中追加設定元本額は33,913,653円、期中一部解約元本額は239,136,200円です。

○損益の状況 (2020年12月18日～2021年6月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 2,978	
受取利息	62	
支払利息	△ 3,040	
(B) 有価証券売買損益	199,361,071	
売買益	214,276,020	
売買損	△ 14,914,949	
(C) 信託報酬等	△ 20,549,351	
(D) 当期損益金(A+B+C)	178,808,742	
(E) 前期繰越損益金	159,343,266	
(F) 追加信託差損益金	156,767,505	
(配当等相当額)	(152,121,733)	
(売買損益相当額)	(4,645,772)	
(G) 計(D+E+F)	494,919,513	
(H) 収益分配金	△130,910,284	
次期繰越損益金(G+H)	364,009,229	
追加信託差損益金	156,767,505	
(配当等相当額)	(152,187,118)	
(売買損益相当額)	(4,580,387)	
分配準備積立金	207,241,724	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,559,886円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	157,248,856円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	156,767,505円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	159,343,266円
分配対象収益(a+b+c+d)	494,919,513円
分配対象収益(1万口当たり)	2,646円
分配金額	130,910,284円
分配金額(1万口当たり)	700円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	700円
支払開始日	2021年6月23日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

新経済成長ジャパン・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

新経済成長ジャパン・マザーファンド 第8期 運用状況のご報告 決算日：2021年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2017年6月19日)	15,398	26.2	1,606.07	28.4	96.9	—	3,068
5期(2018年6月18日)	18,704	21.5	1,771.43	10.3	97.7	—	3,138
6期(2019年6月17日)	16,224	△13.3	1,539.74	△13.1	95.9	—	2,391
7期(2020年6月17日)	17,119	5.5	1,587.09	3.1	96.2	—	2,369
8期(2021年6月17日)	23,092	34.9	1,963.57	23.7	97.5	—	2,158

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年6月17日	円	%	ポイント	%	%	%
6月末	17,119	—	1,587.09	—	96.2	—
7月末	17,063	△0.3	1,558.77	△1.8	92.9	—
8月末	16,714	△2.4	1,496.06	△5.7	95.1	—
9月末	17,168	0.3	1,618.18	2.0	96.0	—
10月末	17,878	4.4	1,625.49	2.4	97.9	—
11月末	18,295	6.9	1,579.33	△0.5	83.6	—
12月末	20,751	21.2	1,754.92	10.6	93.9	—
2021年1月末	21,835	27.5	1,804.68	13.7	94.9	—
2月末	21,381	24.9	1,808.78	14.0	93.9	—
3月末	21,412	25.1	1,864.49	17.5	95.0	—
4月末	22,762	33.0	1,954.00	23.1	94.3	—
5月末	22,380	30.7	1,898.24	19.6	94.0	—
6月末	22,473	31.3	1,922.98	21.2	92.9	—
(期末) 2021年6月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	23,092	34.9	1,963.57	23.7	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年6月18日～2021年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、商船三井、ウエストホールディングス、デクセリアルズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、鉄鋼、電気・ガス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ライオン、コーナン商事、電源開発などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年6月18日～2021年6月17日)

当期の国内株式市場は概ね堅調な展開となりました。期首から2020年10月までは上値の重い展開となりましたが、11月に入ると米国の選挙が終了して政治的不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したと発表されたことなどが好感され、株式市場は上値を迫る展開となりました。日銀が上場投資信託（ETF）の買入れ姿勢を後退させたことや、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどが懸念され、一時的に株価が調整する局面もありましたが、期末にかけては戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月18日～2021年6月17日)

業種配分においては、好業績が株価に織り込まれたと判断した精密機器や電気機器などの組入比率を引き下げた一方、業績回復が十分株価に織り込まれていないと判断した輸送用機器、商品市況高の業績への好影響が期待される非鉄金属や海運業などの組入比率を引き上げました。銘柄選別においては、業績改善期待から海運株や大手自動車株などを新規に組み入れた一方、株価の上昇したソフトウェア株や低価格販売業者株の売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月18日～2021年6月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を11.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

一年強にわたって新型コロナウイルスが世界の経済や金融市場を大きく揺さぶってきましたが、ワクチンの接種が進んでいることから、金融市場はコロナ後の世界を織り込む動きに向かうと見ております。コロナ禍でとられた財政政策・金融政策も正常化に向かうと見られ、この過程では過剰な流動性環境下で積み上がった投機的ポジションが縮小を余儀なくされ、市場が不安定化するリスクがあると見ております。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。当面、トップダウン・アプローチでは景気感応度の高いセクターに注目する方針です。ボトムアップ・アプローチではバリュエーションに割安感のある銘柄を愛好する考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月18日～2021年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 103 (103)	% 0.514 (0.514)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	103	0.514	
期中の平均基準価額は、20,009円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月18日～2021年6月17日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,481 (43)	6,838,303 (-)	2,810	7,712,117

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月18日～2021年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,550,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,242,053千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月18日～2021年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,838	百万円 930	13.6	百万円 7,712	百万円 2,527	32.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,464千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,093千円
(B) / (A)	24.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (－%)				
三井住友建設	50	—	—	—
食料品 (1.4%)				
寿スピリッツ	10	—	—	—
森永乳業	—	5	29,350	—
繊維製品 (－%)				
東レ	50	—	—	—
化学 (15.5%)				
信越化学工業	5	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	100	92,540	—
住友ベークライト	—	10	48,800	—
トリケミカル研究所	5	—	—	—
ADEKA	—	35	69,440	—
ライオン	30	—	—	—
アルマード	—	3.3	2,904	—
デクセリアルズ	—	30	67,140	—
ユニ・チャーム	15	10	44,690	—
医薬品 (2.9%)				
第一三共	—	20	51,090	—
ベプチドリーム	10	—	—	—
ベルセウスプロテオミクス	—	10	8,700	—
鉄鋼 (－%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	25	—	—	—
非鉄金属 (4.6%)				
住友金属鉱山	—	10	45,190	—
DOWAホールディングス	—	5	22,425	—
UACJ	—	10	28,280	—
金属製品 (－%)				
東洋製織グループホールディングス	20	—	—	—
リンナイ	4	—	—	—
機械 (4.3%)				
ソディック	—	50	56,050	—
ディスコ	2	—	—	—
ダイキン工業	3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SANKYO	10	—	—	—
日立造船	—	50	35,100	—
三菱重工業	10	—	—	—
IHI	15	—	—	—
電気機器 (12.2%)				
コニカミノルタ	50	—	—	—
ミネベアミツミ	—	10	29,230	—
日立製作所	—	10	61,810	—
東芝	—	20	96,400	—
富士通	5	—	—	—
ソニーグループ	7	—	—	—
アルプスアルパイン	20	—	—	—
日本航空電子工業	—	15	28,740	—
アドバンテスト	7.5	—	—	—
日本電子	15	—	—	—
ファナック	—	1.5	40,980	—
太陽誘電	10	—	—	—
キヤノン	10	—	—	—
リコー	30	—	—	—
東京エレクトロン	2	—	—	—
輸送用機器 (13.4%)				
デンソー	—	5	39,020	—
トヨタ自動車	—	10	102,300	—
SUBARU	15	—	—	—
ヤマハ発動機	—	20	65,600	—
シマノ	—	3	75,165	—
精密機器 (－%)				
オリンパス	40	—	—	—
HOYA	5	—	—	—
朝日インテック	5	—	—	—
シチズン時計	60	—	—	—
その他製品 (1.8%)				
任天堂	1	0.6	38,400	—

新経済成長ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (6.2%)			
西日本旅客鉄道	5	—	—
東海旅客鉄道	—	5	88,500
日本通運	10	5	42,750
ヤマトホールディングス	20	—	—
海運業 (4.9%)			
商船三井	—	20	102,400
情報・通信業 (14.2%)			
テクマトリックス	5	—	—
インターネットイニシアティブ	5	—	—
マネーフォワード	—	10	61,300
野村総合研究所	30	20	71,200
ベイロール	—	6	8,280
ロゴガイド	1.4	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	20	—	—
ジャストシステム	10	—	—
日本電信電話	—	20	57,580
KADOKAWA	—	10	45,400
ソフトバンクグループ	—	7	55,279
卸売業 (5.5%)			
双日	100	—	—
神戸物産	15	—	—
シップヘルスケアホールディングス	10	—	—
第一興商	5	—	—
丸紅	50	—	—
豊田通商	—	12	64,320
三井物産	—	20	52,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (3.6%)				
J. フロント リテイリング	25	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	15	75,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	15	—	—	
ワークマン	5	—	—	
ファーストリテイリング	0.7	—	—	
銀行業 (—%)				
あおぞら銀行	15	—	—	
保険業 (3.2%)				
第一生命ホールディングス	—	30	67,290	
東京海上ホールディングス	5	—	—	
その他金融業 (3.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	20	—	—	
日立キャピタル	10	—	—	
オリックス	—	35	68,180	
不動産業 (—%)				
オープンハウス	15	—	—	
三井不動産	10	—	—	
サービス業 (3.1%)				
パーソルホールディングス	20	—	—	
ラウンドワン	—	40	57,560	
リクルートホールディングス	15	—	—	
ステムセル研究所	—	0.7	1,960	
Enjin	—	2.3	3,174	
アイドマ・ホールディングス	—	1.3	2,509	
合 計	株数・金額	988	702	2,104,136
	銘柄数<比率>	58	42	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,104,136	97.1
コール・ローン等、その他	62,153	2.9
投資信託財産総額	2,166,289	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,166,289,476	
コール・ローン等	40,414,945	
株式(評価額)	2,104,136,000	
未収入金	7,016,321	
未収配当金	14,722,210	
(B) 負債	7,373,256	
未払金	7,373,000	
未払利息	44	
その他未払費用	212	
(C) 純資産総額(A-B)	2,158,916,220	
元本	934,926,861	
次期繰越損益金	1,223,989,359	
(D) 受益権総口数	934,926,861口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,092円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.3092円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,384,166,369円、期中追加設定元本額は37,075,166円、期中一部解約元本額は486,314,674円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 新経済成長ジャパン 934,926,861円

○損益の状況 (2020年6月18日～2021年6月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	38,248,960	
受取配当金	38,262,760	
受取利息	543	
その他収益金	19,077	
支払利息	△ 33,420	
(B) 有価証券売買損益	699,125,416	
売買益	1,061,450,211	
売買損	△ 362,324,795	
(C) その他費用等	△ 6,265	
(D) 当期損益金(A+B+C)	737,368,111	
(E) 前期繰越損益金	985,427,249	
(F) 追加信託差損益金	29,833,125	
(G) 解約差損益金	△ 528,639,126	
(H) 計(D+E+F+G)	1,223,989,359	
次期繰越損益金(H)	1,223,989,359	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。